

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 平成28年3月21日

至 平成28年6月20日

株式会社 **安川電機**

(E01741)

目 次

	頁
第101期第1四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月3日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成27年3月21日 至平成27年6月20日	自平成28年3月21日 至平成28年6月20日	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日
売上高 (百万円)	101,050	90,380	411,260
経常利益 (百万円)	9,997	5,273	35,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,783	3,438	22,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,437	1,424	11,826
純資産額 (百万円)	180,051	182,941	183,901
総資産額 (百万円)	396,911	367,243	373,533
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.13	12.91	84.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	21.81	—	84.11
自己資本比率 (%)	44.4	49.1	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,437	13,489	31,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,438	△3,076	△22,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,012	△6,229	△2,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,180	35,882	31,656

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

① 概況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、中国を中心とした新興国経済が前期後半の急速な冷え込みから脱し、市場環境は改善傾向にあります。また、米国などの堅調な景気拡大により、先進国経済は底堅く推移しました。その一方で、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まりに加え、米国や欧州においては今後の政治体制への不安が散見されるなど、海外経済の下振れリスクが高まってきており、先行きは一層不透明な状況にあります。国内については為替の急激な円高が進行しており予断を許さない状況にありますが、景気全般についてはおおむね緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指し、事業の拡大を図ることで受注環境の改善は見られたものの、業績への反映には至っていない状況であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高903億80百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益54億65百万円（同40.2%減）、経常利益52億73百万円（同47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億38百万円（同40.5%減）となり、為替による影響などにより前年同期に対し減収減益となりました。

② セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
当四半期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりであります。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	435億31百万円 (10.2%減)	42億97百万円 (33.7%減)
ロボット	323億90百万円 (15.0%減)	22億26百万円 (46.3%減)
システムエンジニアリング	90億21百万円 (15.6%増)	△6億17百万円 (-)
その他	54億37百万円 (18.5%減)	△1億10百万円 (-)

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国市場を中心にスマートフォン関連や自動車関連での設備投資需要が前期末から回復し、半導体・電子部品や工作機向けの販売が堅調に推移しましたが、円高による為替影響により売上高は前年同期に対し減少いたしました。利益面については、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えによる収益性の改善があったものの、為替環境の悪化分を補いきれず、減益となりました。

インバータは、米国におけるオイル・ガス関連において需要の低迷が継続したことに加え、国内の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の売上が伸び悩み、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野においては、国内・欧州を中心に底堅い推移となりましたが、中国の需要回復が遅れていることから、売上高は前年同期に対し減少いたしました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど、積極的な販売活動に注力しましたが、為替の円高による影響を強く受け、営業利益は減少いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、フィンランドの子会社The Switch Engineering Oyが大型風力発電関連のビジネスを積極的に展開したことから、売上高は前年同期比で増加し、営業損失（前年同期営業損失13億62百万円）についても改善いたしました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。売上高は国内の販売減少により前年同期比で減少し、営業損益については小幅ながら損失（前年同期 営業利益 1 億22百万円）が発生しております。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,672億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億89百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ26億8百万円減少したことおよび減価償却などにより固定資産が前連結会計年度末に比べ36億81百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,843億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億30百万円減少しました。これは、短期借入金等の減少により、流動負債が前連結会計年度末に比べ50億22百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,829億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少しました。これは、利益剰余金が10億45百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が17億34百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは134億89百万円の収入で、売上債権が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べ70億51百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億76百万円の支出で、前年同期に比べ3億62百万円支出額が減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、104億13百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支出などにより、62億29百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、358億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億26百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は、新中期経営計画「Dash 25」の初年度にあたり、前中期経営計画「Realize 100」で確立したグローバル開発体制によるスピーディな製品開発、および新規事業・新分野のコア事業化の実現に向けて研究開発を進めております。サーボドライブ、インバータ、ロボットなどの機種拡充を進めるとともに、医療・福祉分野や環境・エネルギー事業領域での技術・製品開発を進めています。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は43億96百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	—	266,690	—	30,562	—	27,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成28年6月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 734,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,699,800	2,656,998	—
単元未満株式	普通株式 138,197	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266,690,497	—	—
総株主の議決権	—	2,656,998	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株、相互保有株式として末松九機株46株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成28年6月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	118,300	—	118,300	0.04
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	108,200	412,800	0.15
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	143,600	159,600	0.06
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	—	86,100	86,100	0.03
五楽工業株	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	7,200	37,200	0.01
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	—	38,500	0.01
計	—	507,400	345,100	852,500	0.32

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	35,940
受取手形及び売掛金	117,834	110,221
商品及び製品	50,052	51,003
仕掛品	11,140	12,574
原材料及び貯蔵品	16,401	16,073
その他	24,011	22,306
貸倒引当金	△2,495	△2,071
流動資産合計	248,656	246,048
固定資産		
有形固定資産	61,001	59,549
無形固定資産		
のれん	5,037	4,662
その他	20,425	19,934
無形固定資産合計	25,463	24,596
投資その他の資産		
その他	38,652	37,282
貸倒引当金	△240	△232
投資その他の資産合計	38,412	37,049
固定資産合計	124,876	121,195
資産合計	373,533	367,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	63,161
短期借入金	27,853	23,538
役員賞与引当金	58	14
その他	42,193	41,041
流動負債合計	132,778	127,755
固定負債		
長期借入金	19,466	19,888
役員退職慰労引当金	189	156
退職給付に係る負債	31,204	30,840
その他	5,993	5,659
固定負債合計	56,853	56,546
負債合計	189,632	184,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,705
利益剰余金	117,268	118,313
自己株式	△246	△248
株主資本合計	175,288	176,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	5,341
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	4,104	2,370
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,832
その他の包括利益累計額合計	5,992	3,885
非支配株主持分	2,620	2,722
純資産合計	183,901	182,941
負債純資産合計	373,533	367,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	101,050	90,380
売上原価	67,703	61,749
売上総利益	33,347	28,631
販売費及び一般管理費	24,202	23,165
営業利益	9,145	5,465
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	438	93
持分法による投資利益	255	404
為替差益	180	—
補助金収入	61	22
その他	86	45
営業外収益合計	1,086	613
営業外費用		
支払利息	212	164
為替差損	—	571
その他	21	68
営業外費用合計	233	805
経常利益	9,997	5,273
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産除売却損	37	17
投資有価証券評価損	283	—
特別損失合計	321	17
税金等調整前四半期純利益	9,693	5,259
法人税、住民税及び事業税	2,390	1,929
法人税等調整額	1,121	△278
法人税等合計	3,511	1,651
四半期純利益	6,181	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,783	3,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
四半期純利益	6,181	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△690
為替換算調整勘定	3,091	△1,692
退職給付に係る調整額	38	304
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△105
その他の包括利益合計	3,255	△2,183
四半期包括利益	9,437	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,954	1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	482	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,693	5,259
減価償却費	2,987	3,501
のれん償却額	301	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	△387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△387	△359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△42
固定資産除売却損益 (△は益)	32	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	283	—
受取利息及び受取配当金	△502	△140
支払利息	212	164
売上債権の増減額 (△は増加)	1,856	7,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,783	△2,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,375	588
未払金の増減額 (△は減少)	△118	△1,375
その他	△2,209	3,756
小計	11,408	15,807
利息及び配当金の受取額	709	183
利息の支払額	△218	△173
法人税等の支払額	△5,462	△2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,437	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,371	△3,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	34
投資有価証券等の取得による支出	△99	△0
投資有価証券等の売却による収入	30	—
その他	△11	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,090	△3,596
長期借入れによる収入	80	2,359
長期借入金の返済による支出	△2,020	△2,306
配当金の支払額	△3,126	△2,665
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△32	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,832	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,180	※ 35,882

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、新長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる新中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
従業員	65百万円	63百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
受取手形割引高	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
現金及び預金勘定	26,305百万円	35,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125	△58
現金及び現金同等物	26,180	35,882

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	48,457	38,111	7,805	6,675	101,050	—	101,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,904	76	222	4,053	8,257	△8,257	—
計	52,361	38,188	8,028	10,729	109,308	△8,257	101,050
セグメント利益又は損失(△)	6,478	4,145	△1,362	122	9,383	△237	9,145

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去△90百万円、各セグメントに配分していない全社費用△147百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	43,531	32,390	9,021	5,437	90,380	—	90,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,744	242	119	3,796	7,903	△7,903	—
計	47,275	32,632	9,141	9,233	98,283	△7,903	90,380
セグメント利益又は損失(△)	4,297	2,226	△617	△110	5,796	△331	5,465

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各セグメントに配分していない全社費用△286百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円13銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,783	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,783	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,293	266,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,878	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 栄子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。